

平成 26 年経済センサス-基礎調査結果概要

平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した、「平成 26 年経済センサス-基礎調査」の調査結果が公表されましたので、網走市の概要を紹介いたします。

1 産業別事業所数及び従業者数

(1) 産業大分類別

平成 26 年の事業所数は 2,036 事業所、従業者数は 19,230 人でともに平成 21 年から減少

平成 26 年の網走市の事業所数は 2,036 事業所、従業者数は 19,230 人で、前回調査の平成 21 年と比較すると、それぞれ 40 事業所の減少（1.9%減）、567 人の減少（2.9%減）となりました。

また、産業大分類別でみた事業所数は、「卸売業、小売業」が 439 事業所で最も多く、全体の 2 割以上を占めており、以下、「宿泊業、飲食サービス業」が 311 事業所（15.3%）、「建設業」が 175 事業所（8.6%）などと続いています。

表 1 産業別（大分類）事業所数及び従業者数の推移

産 業（大分類）		実 数		割 合(%)		増加数	増加率 (%)
		平成21年	26年	21年	26年		
事 業 所 数							
総 数		2,076	2,036	100.0%	100.0%	△ 40	△1.9%
A～B 農 林 漁 業		58	64	2.8%	3.1%	6	10.3%
C 鉱 業，採石業，砂利採取業		2	1	0.1%	0.0%	△ 1	△50.0%
D 建 設 業		197	175	9.5%	8.6%	△ 22	△11.2%
E 製 造 業		99	110	4.8%	5.4%	11	11.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		2	5	0.1%	0.2%	3	150.0%
G 情 報 通 信 業		23	20	1.1%	1.0%	△ 3	△13.0%
H 運 輸 業，郵便業		44	46	2.1%	2.3%	2	4.5%
I 卸 売 業，小 売 業		479	439	23.1%	21.6%	△ 40	△8.4%
J 金 融 業，保 険 業		44	38	2.1%	1.9%	△ 6	△13.6%
K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業		176	165	8.5%	8.1%	△ 11	△6.3%
L 学術研究，専門・技術サービス業		93	86	4.5%	4.2%	△ 7	△7.5%
M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業		311	311	15.0%	15.3%	0	0.0%
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娯 楽 業		162	168	7.8%	8.3%	6	3.7%
O 教 育，学 習 支 援 業		62	61	3.0%	3.0%	△ 1	△1.6%
P 医 療，福 祉		119	151	5.7%	7.4%	32	26.9%
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		21	20	1.0%	1.0%	△ 1	△4.8%
R サービス業(他に分類されないもの)		153	146	7.4%	7.2%	△ 7	△4.6%
S 公 務(他に分類されるものを除く)		31	30	1.5%	1.5%	△ 1	△3.2%
従 業 者 数							
総 数		19,797	19,230	100.0%	100.0%	△ 567	△2.9%
A～B 農 林 漁 業		840	856	4.2%	4.5%	16	1.9%
C 鉱 業，採石業，砂利採取業		2	4	0.0%	0.0%	2	100.0%
D 建 設 業		1,692	1,412	8.5%	7.3%	△ 280	△16.5%
E 製 造 業		1,901	1,755	9.6%	9.1%	△ 146	△7.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		55	65	0.3%	0.3%	10	18.2%
G 情 報 通 信 業		150	218	0.8%	1.1%	68	45.3%
H 運 輸 業，郵便業		798	679	4.0%	3.5%	△ 119	△14.9%
I 卸 売 業，小 売 業		3,472	3,122	17.5%	16.2%	△ 350	△10.1%
J 金 融 業，保 険 業		474	353	2.4%	1.8%	△ 121	△25.5%
K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業		373	367	1.9%	1.9%	△ 6	△1.6%
L 学術研究，専門・技術サービス業		1,011	858	5.1%	4.5%	△ 153	△15.1%
M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業		2,059	2,018	10.4%	10.5%	△ 41	△2.0%
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娯 楽 業		789	855	4.0%	4.4%	66	8.4%
O 教 育，学 習 支 援 業		978	1,137	4.9%	5.9%	159	16.3%
P 医 療，福 祉		2,221	2,547	11.2%	13.2%	326	14.7%
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		265	413	1.3%	2.1%	148	55.8%
R サービス業(他に分類されないもの)		1,414	1,120	7.1%	5.8%	△ 294	△20.8%
S 公 務(他に分類されるものを除く)		1,303	1,451	6.6%	7.5%	148	11.4%

従業者数においても、「卸売業、小売業」が3,122人と全体の16.2%を占めて最も人数が多く、以下、「医療、福祉」が2,547人（13.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」が2,018人（10.5%）などと続いています。

産業大分類別に平成21年の事業所数と比較すると、「医療、福祉」が32事業所の増加（26.9%増）、「製造業」が11事業所の増加（11.1%増）など6産業で増加していますが、多くの産業において事業所が減少しており、「卸売業、小売業」が40事業所の減少（8.4%減）、「建設業」が22事業所の減少（11.2%減）などとなっています。

同様に従業者数を比較すると、「医療、福祉」が326人の増加（14.7%増）、「教育、学習支援業」が159人増加（16.3%増）など9産業で増加していますが、一方で、「卸売、小売業」が350人の減少（10.1%減）、「サービス業（他に分類されないもの）」が294人の減少（20.8%減）など全体的に従業者数は減少しました。

図1 産業別（大分類）事業所数及び従業者数の割合

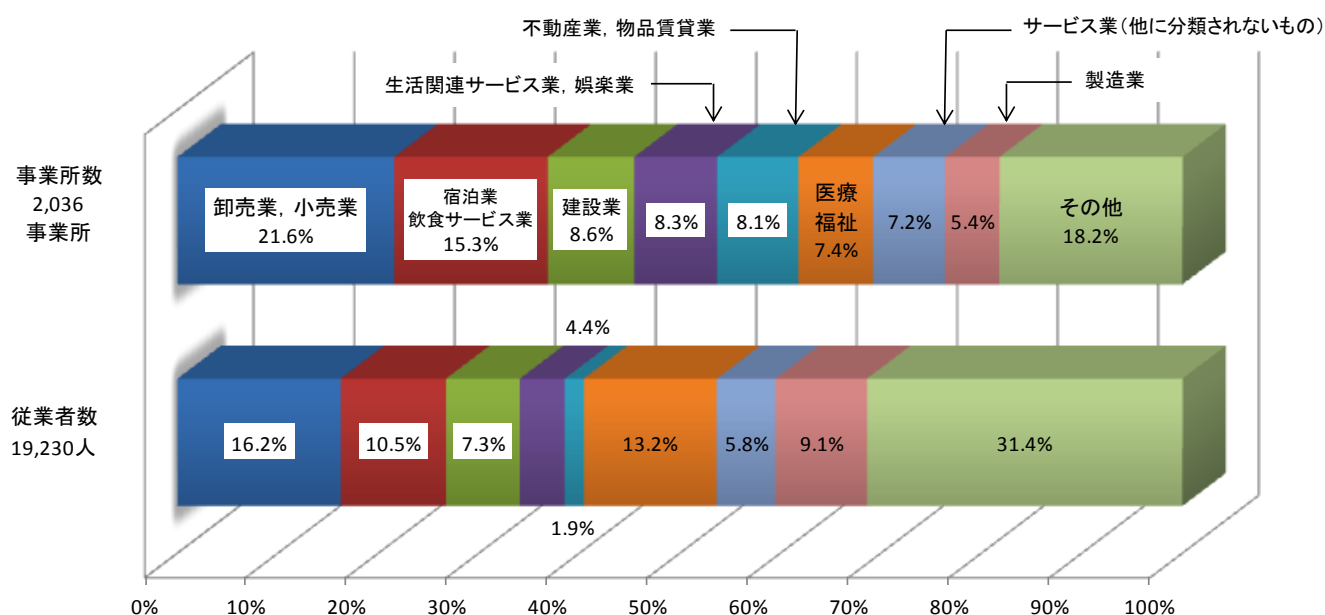
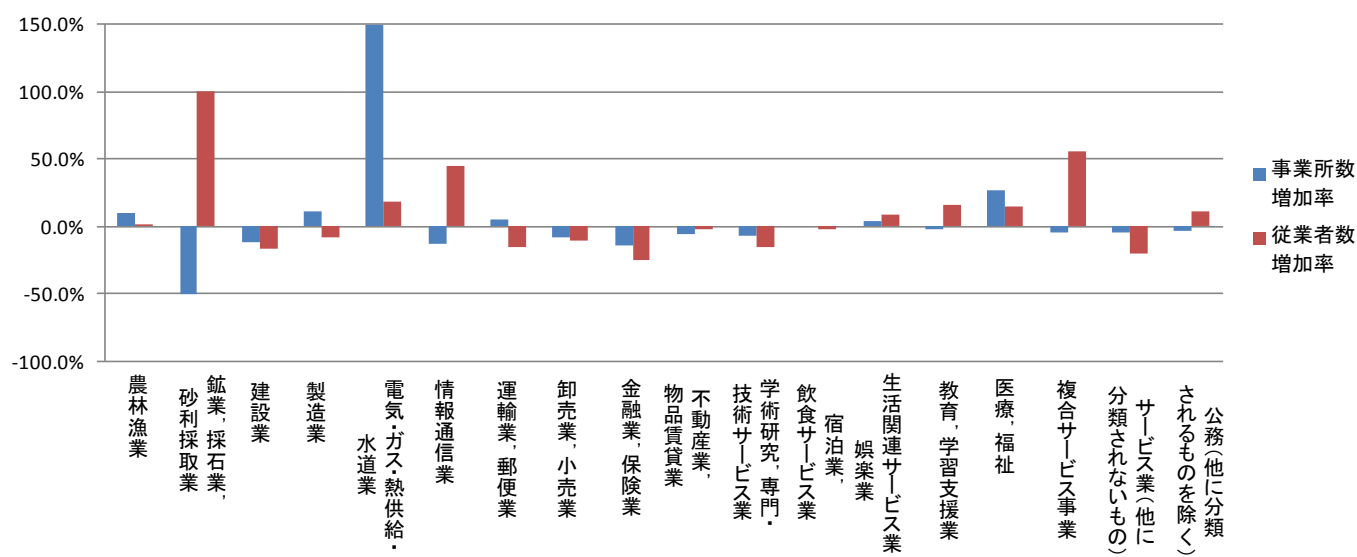


図2 産業別（大分類）従業者数の増加割合（平成21年～26年）



従業者の女性比率は「医療、福祉」が最も高く、「鉱業、採石業、砂利採取業」が最も低い産業大分類別に従業者数の男女割合を比較すると、女性の比率が高かったのは順に「医療、福祉」（女性割合 74.8%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（68.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」（56.3%）、「金融業、保険業」（54.7%）、「情報通信業」（53.7%）などとなっており、この 5 産業で女性の比率が男性を上回りました。

また、男性の比率が最も高かったのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」の 100%となり、続いて「運輸業、郵便業」（92.3%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.7%）、「建設業」（87.3%）、「公務（他に分類されるものを除く）」（81.7%）、「農林漁業」（80.8%）の順となりました。

図3 産業別（大分類）従業者数の男女割合

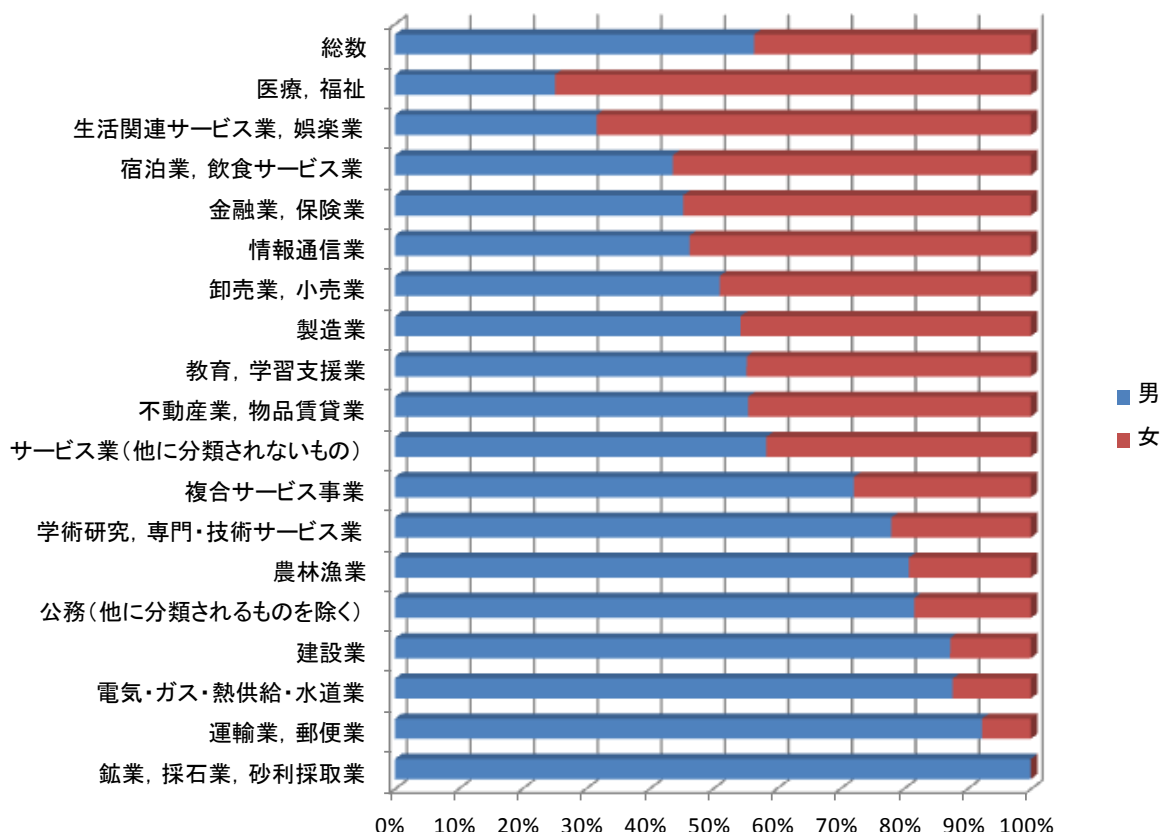


表2 産業別（大分類）男女別従業者数

産 業（大分類）	従 業 者 数			割 合 (%) *2	
	総 数 *1	男	女	男	女
総 数	19,230	10,854	8,370	56.5%	43.5%
A～B 農 林 漁 業	856	692	164	80.8%	19.2%
C 鉱 業，採 石 業，砂 利 採 取 業	4	4	0	100.0%	0.0%
D 建 設 業	1,412	1,233	179	87.3%	12.7%
E 製 造 業	1,755	954	801	54.4%	45.6%
F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	65	57	8	87.7%	12.3%
G 情 報 通 信 業	218	101	117	46.3%	53.7%
H 運 輸 業，郵 便 業	679	627	52	92.3%	7.7%
I 卸 売 業，小 売 業	3,122	1,592	1,524	51.1%	48.9%
J 金 融 業，保 険 業	353	160	193	45.3%	54.7%
K 不 動 産 業，物 品 賃 貸 業	367	204	163	55.6%	44.4%
L 学 術 研 究，専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	858	670	188	78.1%	21.9%
M 宿 泊 業，飲 食 サ ー ビ ス 業	2,018	882	1,136	43.7%	56.3%
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業，娯 楽 業	855	271	584	31.7%	68.3%
O 教 育，学 習 支 援 業	1,137	629	508	55.3%	44.7%
P 医 療，福 祉	2,547	641	1,906	25.2%	74.8%
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	413	298	115	72.2%	27.8%
R サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	1,120	654	466	58.4%	41.6%
S 公 務（他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く）	1,451	1,185	266	81.7%	18.3%

*1 男女別の不詳を含む

*2 男女別の不詳を除いて算出

(2) 産業中分類別

網走市の従業者数が最も多かったのは「食料品製造業」で、北海道全体における従業者数が最も多かったのは「医療業」

表3 産業別（中分類）従業者数が多い10産業

産業中分類別の従業者数をみると、「食料品製造業」が1,376人が最も多く、全体の7.16%を占めました。

「食料品製造業」の北海道全体の割合（3.63%）を比べて網走市の割合が高いことが分かります。

次に従業者数が多かったのは「飲食店」の1,327人（6.90%）、次いで「医療業」の1,325人（6.89%）、「社会保険・社会福祉・介護事業」の1,172人（6.09%）さらに「飲食料品小売業」の1,059人（5.51%）で、これらの産業にそれぞれ千人を超える従業者が就業しております。

(1) 網走市

産業（中分類）	事業所数	従業者数	全従業者に占める割合（%）
09 食料品製造業	59	1,376	7.16%
76 飲食店	243	1,327	6.90%
83 医療業	69	1,325	6.89%
85 社会保険・社会福祉・介護事業	79	1,172	6.09%
58 飲食料品小売業	104	1,059	5.51%
06 総合工事	89	969	5.04%
81 学校教育	29	960	4.99%
60 その他の小売業務	144	958	4.98%
98 地方公務	18	882	4.59%
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	48	723	3.76%

(2) 北海道

産業（中分類）	事業所数	従業者数	全従業者に占める割合（%）
83 医療業	10,113	183,571	7.51%
85 社会保険・社会福祉・介護事業	9,366	166,187	6.80%
76 飲食店	28,319	153,819	6.29%
58 飲食料品小売業	12,189	130,106	5.32%
92 その他の事業サービス	3,727	118,704	4.85%
60 その他的小売業	16,745	118,689	4.85%
06 総合工事	9,378	97,942	4.01%
81 学校教育	3,019	95,501	3.91%
09 食料品製造業	3,096	88,814	3.63%
44 道路貨物運送業	3,727	77,659	3.18%

「社会保険・社会福祉・介護事業」の従業者数が大きく増加

表4 産業別（中分類）従業者数の増加が多い10産業

平成21年と比べて、従業者数が最も多く増加した産業は、網走市・北海道全体ともに、「社会保険・社会福祉・介護事業」で、網走市では358人増加（44.0%増）しました。

次に増加数が大きかったのは、「洗濯・理容・美容・浴場業」の180人（42.1%増）、「学校教育」の166人（20.9%増）、「郵便局」の165人（191.9%増）などとなりました。

北海道全体と比較すると、増加した産業にバラつきはありますが、「無店舗小売業」の増加率が非常に高かったことが伺えます。

(1) 網走市

産業（中分類）	従業者数		増加数	増加率（%）
	平成21年	26年		
85 社会保険・社会福祉・介護事業	814	1,172	358	44.0%
78 洗濯・理容・美容・浴場業	428	608	180	42.1%
81 学校教育	794	960	166	20.9%
86 郵便局	86	251	165	191.9%
98 地方公務	756	882	126	16.7%
76 飲食店	1,211	1,327	116	9.6%
03 漁業（水産養殖業を除く）	162	277	115	71.0%
41 映像・音声・文字情報制作業	103	170	67	65.0%
24 金属製品製造業	5	61	56	1120.0%
61 無店舗小売業	5	50	45	900.0%

(2) 北海道

産業（中分類）	従業者数		増加数	増加率（%）
	平成21年	26年		
85 社会保険・社会福祉・介護事業	120,133	166,187	46,054	38.3%
83 医療業	170,700	183,571	12,871	7.5%
86 郵便局	10,357	19,530	9,173	88.6%
61 無店舗小売業	3,051	10,576	7,525	246.6%
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,878	5,460	1,582	40.8%
31 輸送用機械器具製造業	8,259	9,768	1,509	18.3%
57 織物・衣服・身の回り品小売業	25,471	26,729	1,258	4.9%
39 情報サービス業	22,317	23,525	1,208	5.4%
48 運輸に附帯するサービス業	11,390	12,355	965	8.5%
70 物品賃貸業	13,428	14,325	897	6.7%

2 経営組織別事業所数及び従業者数

「個人」の事業所数は減少、「法人」の事業所数は増加したが従業者数は減少

経営組織別の事業所数をみると、「民営」が1,936 事業所と事業所全体の95.1%を占め、「国、地方公共団体」が100 事業所（4.9%）となりました。

また、「民営」のうち「会社」の事業所が980 事業所（48.1%）と最も多く、次いで「個人」事業所が712 事業所（35.0%）、「会社以外の法人」が218 事業所（10.7%）、「法人でない団体」の事業所が26 事業所（1.3%）の順となりました。

同様に従業者数をみると、「民営」が16,313 人と事業所全体の84.8%を占め、「国、地方公共団体」が2,917 人（15.2%）となりました。

「民営」の従業者数は、「会社」が10,947 人（56.9%）と最も多く、次いで「会社以外の法人」が3,401 人（17.7%）、「個人」が1,790 人（9.3%）、「法人でない団体」が175 人（0.9%）の順となりました。

続いて平成21年の事業所数と比較すると、「民営」の事業所が44 事業所減少（2.2%減）し、「国、地方公共団体」が4 事業所増加（4.2%増）となりました。

「民営」のうち、「個人」が81 事業所減少（10.2%減）、「法人でない団体」が1 事業所減少（3.7%減）しましたが、「法人」は38 事業所増加（3.3%増）しました。

従業者数も平成21年と比較すると、

事業所数と同様に「民営」が減少（631 人 3.7%減少）し、「国、地方公共団体」が増加（64 人 2.2%増）しました。

しかしながら、事業所数が増加した「会社」においては従業者数が561 人減少（4.9%減）、逆に事業所数が減少した「法人でない団体」においては従業者数が36 人増加（25.9%増）するなどの結果となりました。

図4 経営組織別事業所数及び従業者数割合

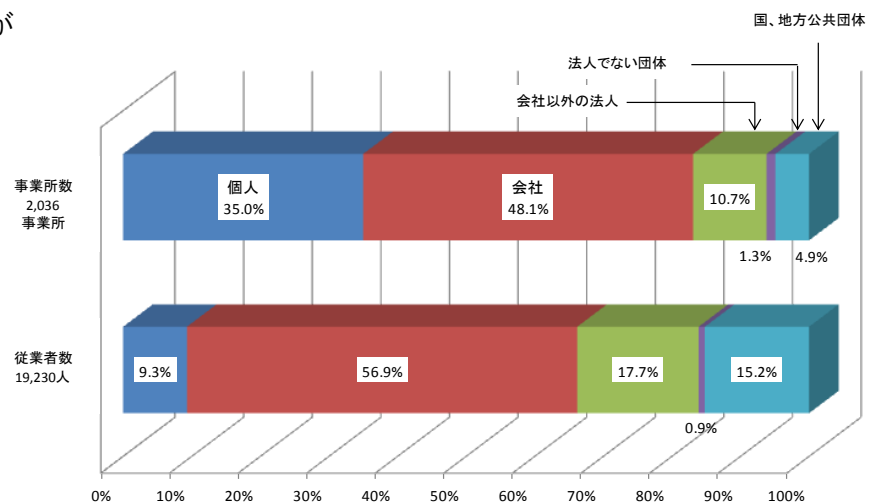


表5 経営組織別事業所数及び従業者数の推移

経 営 組 織			実 数		割 合(%)		増加数	増加率 (%)
			平成21年	26年	21年	26年		
事 業 所 数								
総 民 個 法 会 社 以 外 の 法 人 で な い 団 体 国、地 方 公 共 団 体	数	2,076	2,036	100.0%	100.0%	△ 40	△1.9%	
	営	1,980	1,936	95.4%	95.1%	△ 44	△2.2%	
	人	793	712	38.2%	35.0%	△ 81	△10.2%	
	人	1,160	1,198	55.9%	58.8%	38	3.3%	
	社	962	980	46.3%	48.1%	18	1.9%	
	法	198	218	9.5%	10.7%	20	10.1%	
	団	27	26	1.3%	1.3%	△ 1	△3.7%	
	体	96	100	4.6%	4.9%	4	4.2%	
従 業 者 数								
総 民 個 法 会 社 以 外 の 法 人 で な い 団 体 国、地 方 公 共 団 体	数	19,797	19,230	100.0%	100.0%	△ 567	△2.9%	
	営	16,944	16,313	85.6%	84.8%	△ 631	△3.7%	
	人	2,127	1,790	10.7%	9.3%	△ 337	△15.8%	
	人	14,678	14,348	74.1%	74.6%	△ 330	△2.2%	
	社	11,508	10,947	58.1%	56.9%	△ 561	△4.9%	
	法	3,170	3,401	16.0%	17.7%	231	7.3%	
	団	139	175	0.7%	0.9%	36	25.9%	
	体	2,853	2,917	14.4%	15.2%	64	2.2%	

3 従業者規模別民営事業所数及び従業者数

全体的に減少傾向ながらも、事業所数・従業者数ともに「5～9人」、「10～19人」規模の事業所が増加

従業者規模別の民営事業所数をみると、「1～4人」が1,152事業所と全体の59.5%を占め、以下、「5～9人」が398事業所（20.6%）、「10～19人」が225事業所（11.6%）などの順となりました。

また、従業者数においては、「10～19人」の事業所が3,152人（19.3%）と最も多く、以下、「100人以上」が2,925人（17.9%）、「5～9人」が2,637人（16.2%）、「1～4人」が2,368人（14.5%）などの順となりました。

続いて平成21年の事業所数と比較すると、「5～9人」が14事業所増加（3.6%増）、「10～19人」が4事業所増加（1.8%増）した以外は減少しており、区分ごとの割合でみると、中・大規模の事業所が減少していることが伺えます。

従業者数も平成21年と比較すると、事業所数同様に「5～9人」が154人増加（6.2%増）、「10～19人」が136人増加（4.5%増）しましたが、他の区分においては全て減少しました。

減少した事業所数が最も多かった、

「1～4人」の事業所では204人の従業者が減少（7.9%減）しましたが、全ての区分のうち、最も多くの従業者数が減少したのは「50～99人」で、260人減少（10.3%減）しました。

図5 従業者規模別民営事業所数及び従業者数割合

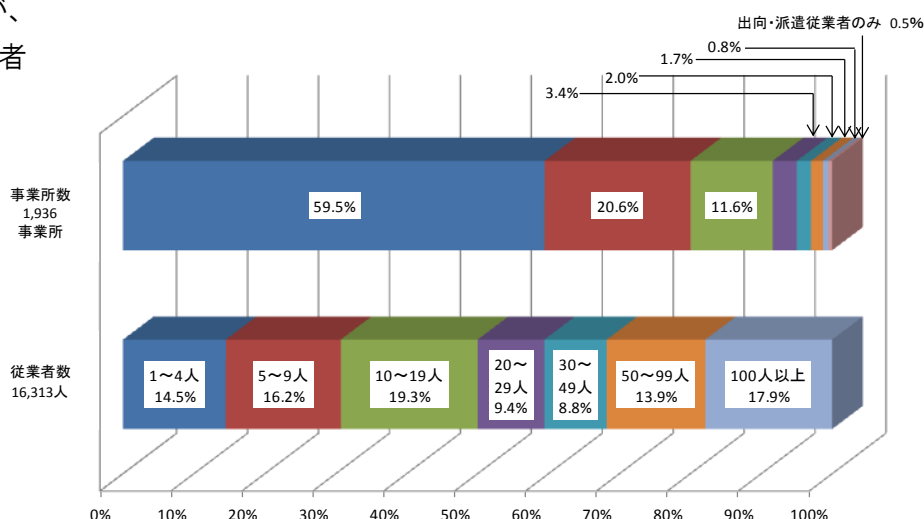


表6 従業者規模別民営事業所数及び従業者数の推移

従 業 者 規 模				実 数		割 合(%)		増加数	増加率 (%)
				平成21年	26年	21年	26年		
事 業 所 数									
総			数	1,980	1,936	100.0%	100.0%	△ 44	△ 2.2%
1	～	4	人	1,195	1,152	60.4%	59.5%	△ 43	△ 3.6%
5	～	9	人	384	398	19.4%	20.6%	14	3.6%
10	～	19	人	221	225	11.2%	11.6%	4	1.8%
20	～	29	人	74	65	3.7%	3.4%	△ 9	△ 12.2%
30	～	49	人	43	38	2.2%	2.0%	△ 5	△ 11.6%
50	～	99	人	36	33	1.8%	1.7%	△ 3	△ 8.3%
100	人	以 上		17	16	0.9%	0.8%	△ 1	△ 5.9%
出 向・派 遣 従 業 者 の み				10	9	0.5%	0.5%	△ 1	△ 10.0%
従 業 者 数									
総			数	16,944	16,313	100.0%	100.0%	△ 631	△ 3.7%
1	～	4	人	2,572	2,368	15.2%	14.5%	△ 204	△ 7.9%
5	～	9	人	2,483	2,637	14.7%	16.2%	154	6.2%
10	～	19	人	3,016	3,152	17.8%	19.3%	136	4.5%
20	～	29	人	1,737	1,540	10.3%	9.4%	△ 197	△ 11.3%
30	～	49	人	1,617	1,429	9.5%	8.8%	△ 188	△ 11.6%
50	～	99	人	2,522	2,262	14.9%	13.9%	△ 260	△ 10.3%
100	人	以 上		2,997	2,925	17.7%	17.9%	△ 72	△ 2.4%
出 向・派 遣 従 業 者 の み				-	-	-	-	-	-

4 従業上の地位別従業者数

(1) 従業上の地位別従業者数概況

臨時雇用者数が大きく減少するも、常用雇用者数は増加

従業上の地位別に民営事業所数をみると、「雇用者」が14,209人と全体の87.1%を占め、以下、「有給役員」が1,294人（7.9%）、「個人業主」が680人（4.2%）、「無給の家族従事者」が130人（0.8%）の順となりました。

また、「雇用者」の内訳を見てみると、「正社員・正職員」が7,551人（46.3%）、「正社員・正職員以外」が5,915人（36.3%）、「臨時雇用者」が743人（4.6%）となりました。

「常用雇用者」における男女割合を比較すると、「正社員・正職員」は男性の方が割合が高く（男性55.4%、女性35.5%）、逆に「正社員・正職員以外」は女性の方が割合が高い（男性23.9%、女性50.9%）結果となりました。

続いて平成21年の従業者数と比較すると、「個人業主」が107人の減少（13.6%減）、「無給の家族従業者」が99人の減少（43.2%減）、「有給役員」が137人の減少（9.6%減）、「雇用者」が288人の減少（2.0%減）となりましたが、「雇用者」の内訳をみると、「臨時雇用者」は大幅に減少している（771人の減少 50.9%減）一方、「常用雇用者」は483人増加（3.7%増）となりました。

図6 従業上の地位別従業者数割合（民営）

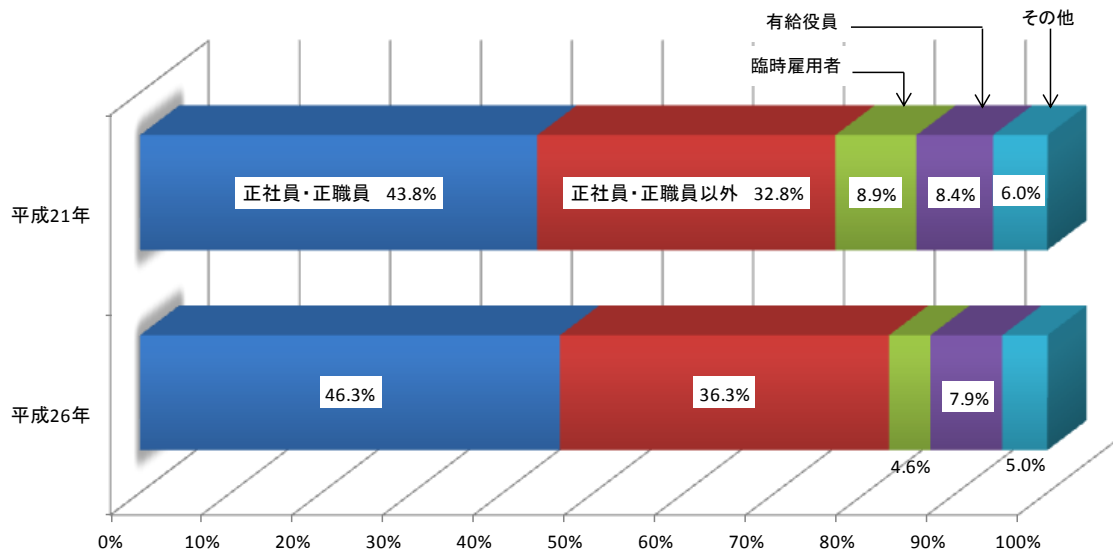


表7 従業上の地位、男女別従業者数の推移（民営）

従 業 上 の 地 位		従 業 者 数				割 合				増加数	増加率
		平成 21年 *1	26年			平成 21年	26年				
			総 数 *2	男	女		総 数	男	女		
総 数		16,944	16,313	8,856	7,451	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	△ 631	△3.7%
人 業 主		787	680	447	233	4.6%	4.2%	5.0%	3.1%	△ 107	△13.6%
無 給 の 家 族 従 業 者		229	130	22	108	1.4%	0.8%	0.2%	1.4%	△ 99	△43.2%
有 給 役 員		1,431	1,294	963	331	8.4%	7.9%	10.9%	4.4%	△ 137	△9.6%
雇 用 者		14,497	14,209	7,424	6,779	85.6%	87.1%	83.8%	91.0%	△ 288	△2.0%
常 用 雇 用 者		12,983	13,466	7,023	6,437	76.6%	82.5%	79.3%	86.4%	483	3.7%
正 社 員 ・ 正 職 員		7,419	7,551	4,902	2,643	43.8%	46.3%	55.4%	35.5%	132	1.8%
正 社 員 ・ 正 職 員 以 外		5,564	5,915	2,121	3,794	32.8%	36.3%	23.9%	50.9%	351	6.3%
臨 時 雇 用 者		1,514	743	401	342	8.9%	4.6%	4.5%	4.6%	△ 771	△50.9%

*1, 2 男女別の不詳を含む

（２）産業大分類、従業上の地位別雇用者数

「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」は「正社員・正職員以外」が６割以上を占める

産業大分類別にみた民営事業所雇用者数の従業上の地位別割合について、「正社員・正職員」の割合が最も高かったのは「鉱業、採石業、砂利採取業」の１００％で、以下、「電気・ガス・熱供給・水道業」（９４．７％）、「金融業、保険業」（８５．７％）、「運輸業、郵便業」（７８．３％）などと続きます。

また、「正社員・正職員以外」の割合が最も高かったのは、「生活関連サービス業、娯楽業」の６３．３％で、以下、「情報通信業」（６３．０％）、「宿泊業、飲食サービス業」（６１．１％）と続きます。

雇用者総数 １,０００ 人以上の産業について、「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外」の割合を比較すると、「正社員・正職員」の割合が高かったのは、「建設業」及び「医療・福祉」で、「正社員・正職員以外」の割合が高かったのは、「宿泊業、飲食サービス業」となりました。

なお、「臨時雇用者」の割合が高かったのは、「教育、学習支援業」（１５．６％）、「農林漁業」（１１．１％）で、「教育、学習支援業」の割合は、全体平均（５．２％）の３倍となりました。

図７ 産業大分類、従業上の地位別雇用者数割合（民営）

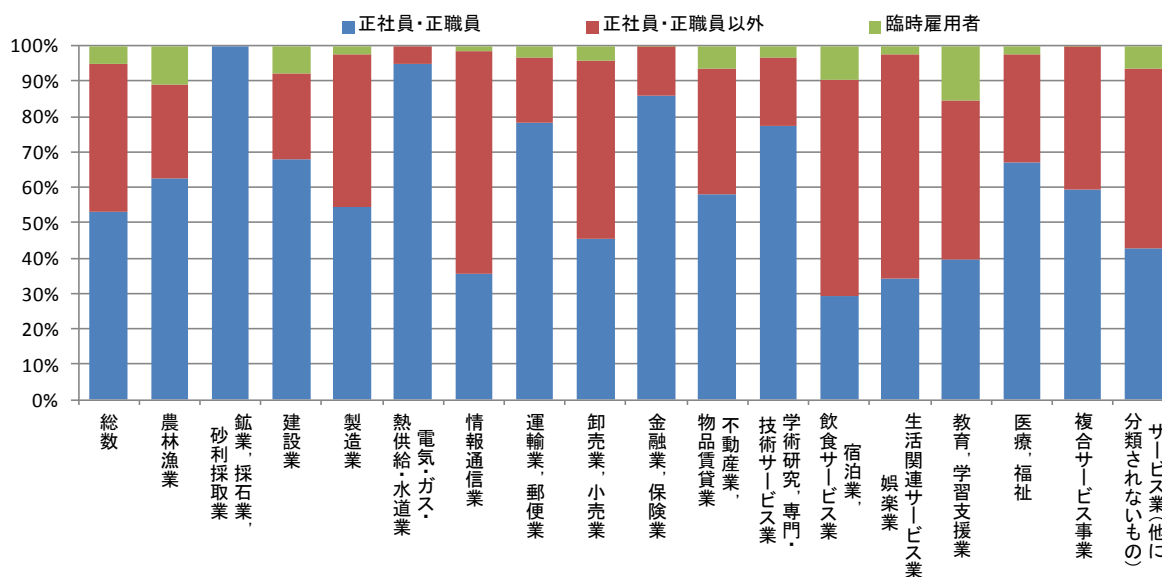


表８ 産業大分類、従業上の地位別雇用者数（民営）

産 業（大分類）	実 数				割 合		
	総数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
総数	14,209	7,551	5,915	743	53.1%	41.6%	5.2%
A～B 農 業、林 業、漁 業	711	445	187	79	62.6%	26.3%	11.1%
C 鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	2	2	0	0	100.0%	0.0%	0.0%
D 建 設 業	1,132	767	276	89	67.8%	24.4%	7.9%
E 製 造 業	1,599	868	693	38	54.3%	43.3%	2.4%
F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	38	36	2	0	94.7%	5.3%	0.0%
G 情 報 通 信 業	211	75	133	3	35.5%	63.0%	1.4%
H 運 輸 業、郵 便 業	644	504	117	23	78.3%	18.2%	3.6%
I 卸 売 業、小 売 業	2,702	1,233	1,352	117	45.6%	50.0%	4.3%
J 金 融 業、保 險 業	315	270	44	1	85.7%	14.0%	0.3%
K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	169	98	60	11	58.0%	35.5%	6.5%
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	344	266	67	11	77.3%	19.5%	3.2%
M 宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	1,704	501	1,041	162	29.4%	61.1%	9.5%
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	679	233	430	16	34.3%	63.3%	2.4%
O 教 育、学 習 支 援 業	463	184	207	72	39.7%	44.7%	15.6%
P 医 療、福 祉	2,129	1,422	653	54	66.8%	30.7%	2.5%
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	386	229	156	1	59.3%	40.4%	0.3%
R サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	981	418	497	66	42.6%	50.7%	6.7%

5 新設・廃業別民営事業所数

新設事業所の割合が高かったのは「電気・ガス・熱供給・水道業」と「医療、福祉」

民営事業所について異動状況（※）別に事業所数をみると、新設事業所は 235 事業所となっており、民営事業所全体に占める割合は 12.1%となりました。また、廃業事業所は 254 事業所になりました。

産業大分類別に新設事業所の割合をみると、最も割合が高かったのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の 66.7%で、以下、「医療、福祉」（20.5%）、「情報通信業」（20.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（17.4%）などが続きます。

廃業事業所数が最も多かったのは、「卸売業、小売業」の 58 事業所で、次いで「宿泊業、飲食サービス業」（39 事業所）、「建設業」（26 事業所）、「不動産業、物品賃貸業」（25 事業所）などが続きます。

（※）平成 24 年経済センサス - 活動調査（以下「24 年活動調査」という。）以降の存続・新設・廃業の状況。

「新設事業所」とは、調査日現在に存在した事業所（休業中の事業所を除く。）のうち、24 年活動調査で把握されていなかった事業所をいう。ただし、他の場所から移転して現在の場所に新設された事業所を含む場合がある。

「廃業事業所」とは、24 年活動調査で把握されていた事業所で、調査日までに廃業した事業所（休業中の事業所を含む。）をいう。ただし、他の場所に移転して当該地に存在しなくなった事業所を含む場合がある。

表 9 産業大分類、存続・新設・廃業別民営事業所数（平成 24 年～26 年）

産 業（大分類）	事業所数	存続事業所		新設事業所		廃業事業所数
		実数	存続割合	実数	新設割合	
総数	1,936	1,701	87.9%	235	12.1%	254
A～B 農 林 漁 業	63	58	92.1%	5	7.9%	23
C 鉱 業，採石業，砂利採取業	1	1	100.0%	0	0.0%	1
D 建設業	175	162	92.6%	13	7.4%	26
E 製造業	110	97	88.2%	13	11.8%	8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	33.3%	2	66.7%	0
G 情報通信業	20	16	80.0%	4	20.0%	1
H 運輸業，郵便業	46	39	84.8%	7	15.2%	8
I 卸売業，小売業	439	394	89.7%	45	10.3%	58
J 金融業，保険業	38	35	92.1%	3	7.9%	8
K 不動産業，物品賃貸業	163	151	92.6%	12	7.4%	25
L 学術研究，専門・技術サービス業	77	65	84.4%	12	15.6%	9
M 宿泊業，飲食サービス業	311	257	82.6%	54	17.4%	39
N 生活関連サービス業，娯楽業	166	146	88.0%	20	12.0%	20
O 教育，学習支援業	35	32	91.4%	3	8.6%	5
P 医療，福祉	127	101	79.5%	26	20.5%	8
Q 複合サービス事業	20	19	95.0%	1	5.0%	0
R サービス業（他に分類されないもの）	142	127	89.4%	15	10.6%	15

6 全国・北海道と比較した網走市の産業の特色

全国・北海道と比較し、網走市の特化された産業は、「農林漁業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「複合サービス事業」など

網走市の産業大分類別従業者数の割合を、全国または北海道の産業大分類別従業者数の割合で除した「特化係数」（1 を超えるとその産業が特化していると考えられる）をみると、全国・北海道とそれぞれ比較し、どちらとも優位であったのは「農林漁業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「複合サービス業」などでした。

逆に全国・北海道と比較して特化係数が低かったのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」などでした。

表10 全国・北海道・網走市における産業大分類別従業者数

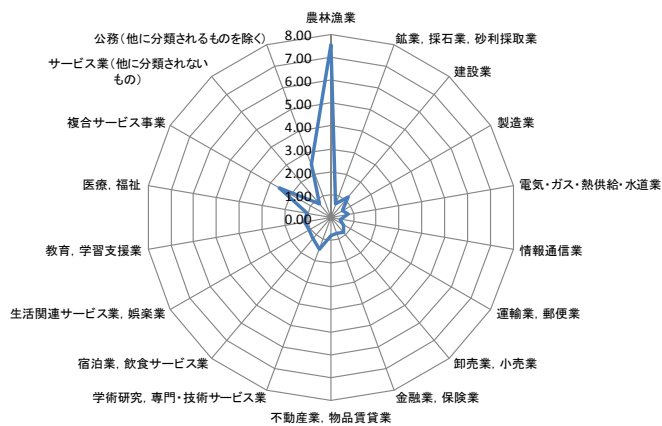
産 業（大分類）		全国	北海道	網走市
総	数	61,788,853	2,445,372	19,230
A～B 農 林 漁 業		363,981	44,181	856
C 鉱業，採石業，砂利採取業		19,916	2,151	4
D 建設業		3,791,607	188,558	1,412
E 製造業		9,188,932	200,880	1,755
F 電気・ガス・熱供給・水道業		279,215	13,137	65
G 情報通信業		1,631,128	39,944	218
H 運輸業，郵便業		3,284,028	141,025	679
I 卸売業，小売業		12,032,863	483,989	3,122
J 金融業，保険業		1,513,397	51,775	353
K 不動産業，物品賃貸業		1,496,139	61,468	367
L 学術研究，専門・技術サービス業		1,891,364	62,845	858
M 宿泊業，飲食サービス業		5,520,648	217,326	2,018
N 生活関連サービス業，娯楽業		2,540,029	108,719	855
O 教育，学習支援業		3,142,070	121,070	1,137
P 医療，福祉		7,932,400	356,155	2,547
Q 複合サービス事業		518,812	32,664	413
R サービス業(他に分類されないもの)		4,745,745	203,994	1,120
S 公務(他に分類されるものを除く)		1,896,579	115,491	1,451
総	割合	100.00%	100.00%	100.00%
A～B 農 林 漁 業		0.59%	1.81%	4.45%
C 鉱業，採石業，砂利採取業		0.03%	0.09%	0.02%
D 建設業		6.14%	7.71%	7.34%
E 製造業		14.87%	8.21%	9.13%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		0.45%	0.54%	0.34%
G 情報通信業		2.64%	1.63%	1.13%
H 運輸業，郵便業		5.31%	5.77%	3.53%
I 卸売業，小売業		19.47%	19.79%	16.24%
J 金融業，保険業		2.45%	2.12%	1.84%
K 不動産業，物品賃貸業		2.42%	2.51%	1.91%
L 学術研究，専門・技術サービス業		3.06%	2.57%	4.46%
M 宿泊業，飲食サービス業		8.93%	8.89%	10.49%
N 生活関連サービス業，娯楽業		4.11%	4.45%	4.45%
O 教育，学習支援業		5.09%	4.95%	5.91%
P 医療，福祉		12.84%	14.56%	13.24%
Q 複合サービス事業		0.84%	1.34%	2.15%
R サービス業(他に分類されないもの)		7.68%	8.34%	5.82%
S 公務(他に分類されるものを除く)		3.07%	4.72%	7.55%

表 1 1 全国・北海道と比較した産業大分類別従業者の特化係数

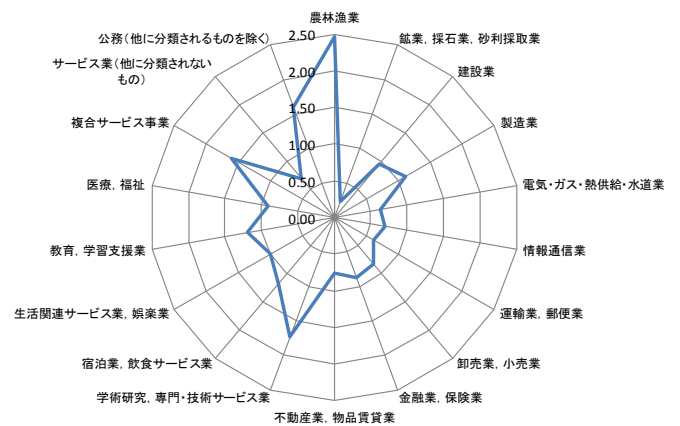
産 業 (大 分 類)	全国・北海道 の比較	全国・網走市 の比較	北海道・網走 の比較
A～B 農 林 漁 業	3.07	7.56	2.46
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	2.73	0.65	0.24
D 建 設 業	1.26	1.20	0.95
E 製 造 業	0.55	0.61	1.11
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1.19	0.75	0.63
G 情 報 通 信 業	0.62	0.43	0.69
H 運 輸 業 , 郵 便 業	1.09	0.66	0.61
I 卸 売 業 , 小 売 業	1.02	0.83	0.82
J 金 融 業 , 保 険 業	0.86	0.75	0.87
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1.04	0.79	0.76
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	0.84	1.46	1.74
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	0.99	1.17	1.18
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1.08	1.08	1.00
O 教 育 , 学 習 支 援 業	0.97	1.16	1.19
P 医 療 , 福 祉	1.13	1.03	0.91
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.59	2.56	1.61
R サービス業(他に分類されないもの)	1.09	0.76	0.70
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	1.54	2.46	1.60

図 8 産業大分類別従業者数の特化係数比較

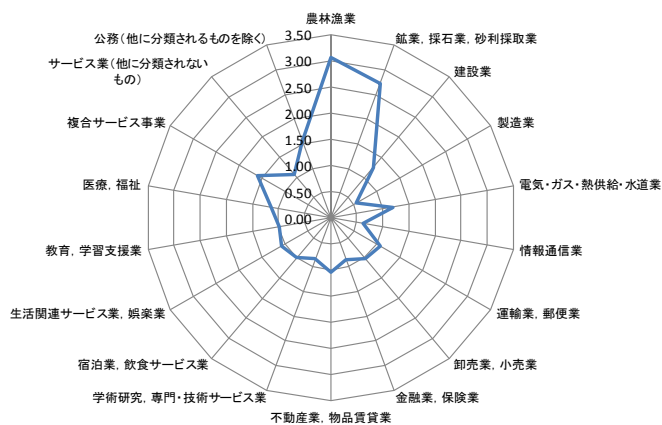
全国と網走市 特化係数比較



北海道と網走市 特化係数比較



全国と北海道 特化係数比較



7 企業数

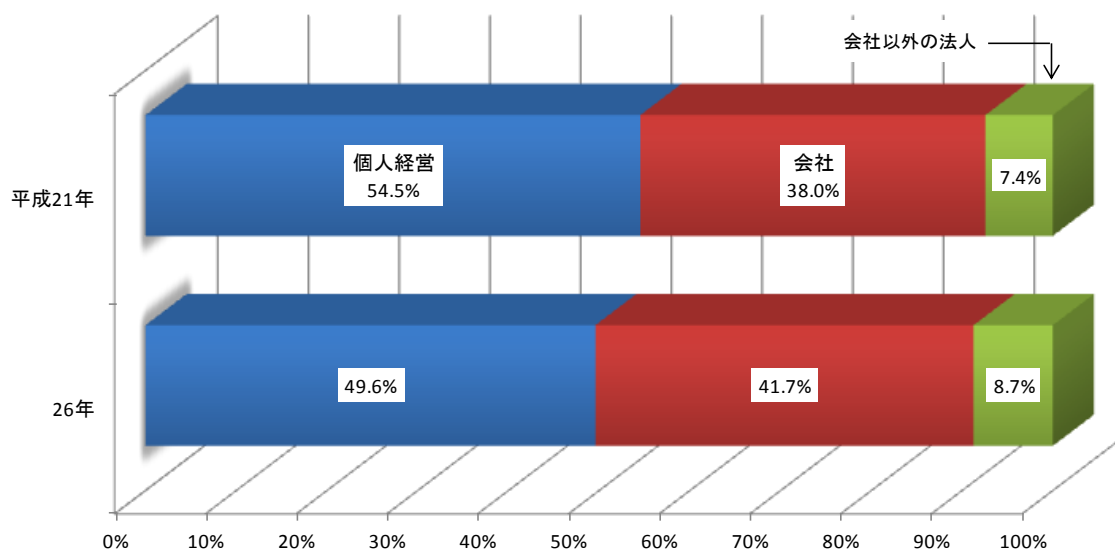
(1) 経営組織別企業数

「個人経営」の企業が減少し、「会社企業」及び「会社以外の法人」の企業が増加

平成 26 年 7 月 1 日現在の企業数は 1,420 企業となり、平成 21 年の調査から比較すると 18 企業の減少（1.3%減）となりました。

経営組織の内訳で見ると、「個人経営」は 80 企業が減少（10.2%減）しましたが、「会社」が 45 企業の増加（8.2%増）、「会社以外の法人」は 17 企業の増加（15.9%増）となりました。

図 9 経営組織別企業数の割合



(2) 経営組織、産業大分類別企業数

「個人経営」は「宿泊業、飲食サービス業」、「会社」は「卸売業、小売業」、「会社以外の法人」は「サービス業（他に分類されないもの）」がそれぞれ最も高い割合を占める

網走市の企業を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 272 企業と最も多く、全体の約 2 割を占めており、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 256 企業（18.0%）、「建設業」が 157 企業（11.1%）と続きます。

また、経営組織ごとの産業大分類別企業数は、「個人経営」では「宿泊業、飲食サービス業」が 206 企業（29.3%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」（122 企業 17.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（110 企業 15.6%）が続きます。

「会社」をみると、「卸売業、小売業」が 146 企業（24.7%）と最も多く、次いで「建設業」（113 企業 19.1%）、「製造業」（76 企業 12.8%）が続きます。

「会社以外の法人」では、「サービス業（他に分類されないもの）」が 46 企業（37.1%）と最も多く、次いで「医療、福祉」（29 企業 23.4%）、「農林漁業」（15 企業 12.1%）が続きます。

企業全体で増加数が多かったのは「農林漁業」が 24 企業の増加（77.4%増）、「製造業」及び「医療、福祉」がそれぞれ 13 企業の増加となりました。

一方で企業数が減少した産業は、「卸売業、小売業」が 41 企業の減少（13.1%減）、「建設業」が 14 企業の減少（8.2%減）などとなりました。

図１０ 産業大分類別企業数の割合（企業総数）

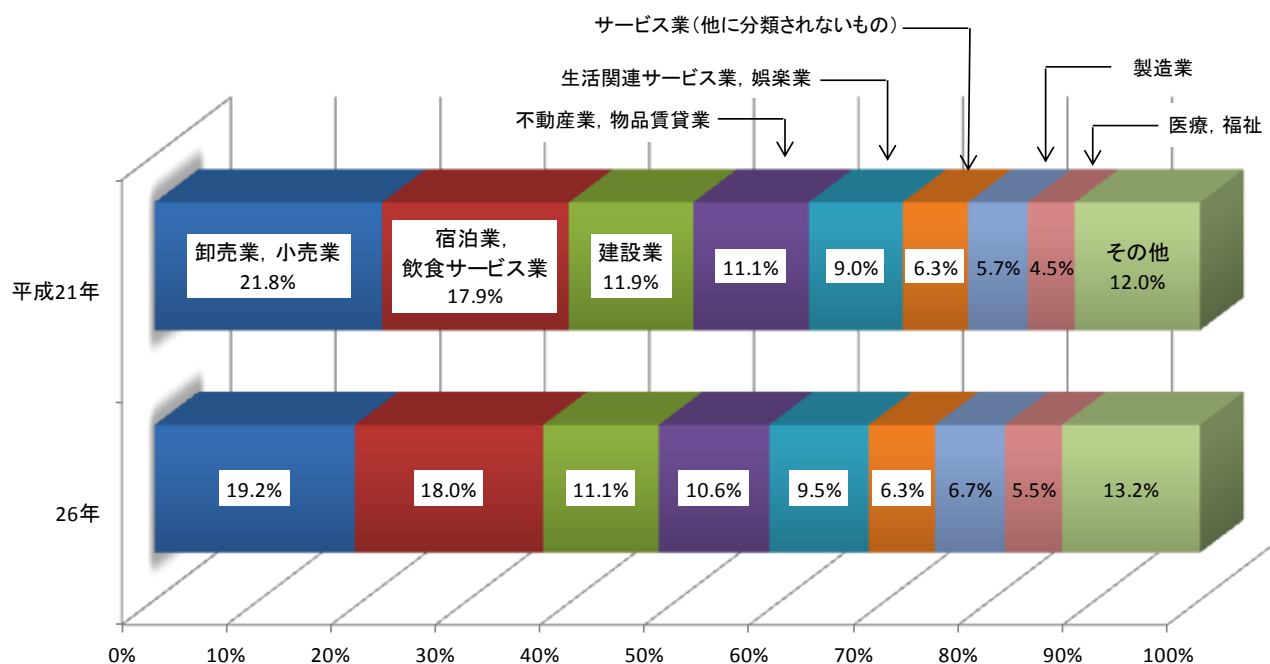


表１２ 産業大分類別企業数の推移（企業総数）

企 業 産 業（大 分 類）	実 数		割 合 (%)		増加数	増加率 (%)
	平成21年	26年	21年	26年		
総 数	1,438	1,420	100.0%	100.0%	△ 18	△1.3%
A～B 農 業， 林 業， 漁 業	31	55	2.2%	3.9%	24	77.4%
C 鉱 業， 採 石 業， 砂 利 採 取 業	2	1	0.1%	0.1%	△ 1	△50.0%
D 建 設 業	171	157	11.9%	11.1%	△ 14	△8.2%
E 製 造 業	82	95	5.7%	6.7%	13	15.9%
F 電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	0	1	0.0%	0.1%	1	-
G 情 報 通 信 業	8	7	0.6%	0.5%	△ 1	△12.5%
H 運 輸 業， 郵 便 業	19	21	1.3%	1.5%	2	10.5%
I 卸 売 業， 小 売 業	313	272	21.8%	19.2%	△ 41	△13.1%
J 金 融 業， 保 険 業	18	13	1.3%	0.9%	△ 5	△27.8%
K 不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	159	150	11.1%	10.6%	△ 9	△5.7%
L 学 術 研 究， 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	63	58	4.4%	4.1%	△ 5	△7.9%
M 宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	257	256	17.9%	18.0%	△ 1	△0.4%
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	129	135	9.0%	9.5%	6	4.7%
O 教 育， 学 習 支 援 業	24	23	1.7%	1.6%	△ 1	△4.2%
P 医 療， 福 祉	65	78	4.5%	5.5%	13	20.0%
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	7	8	0.5%	0.6%	1	14.3%
R サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ な い も の）	90	90	6.3%	6.3%	0	0.0%

図 1 1 産業大分類別企業数の割合（個人経営）

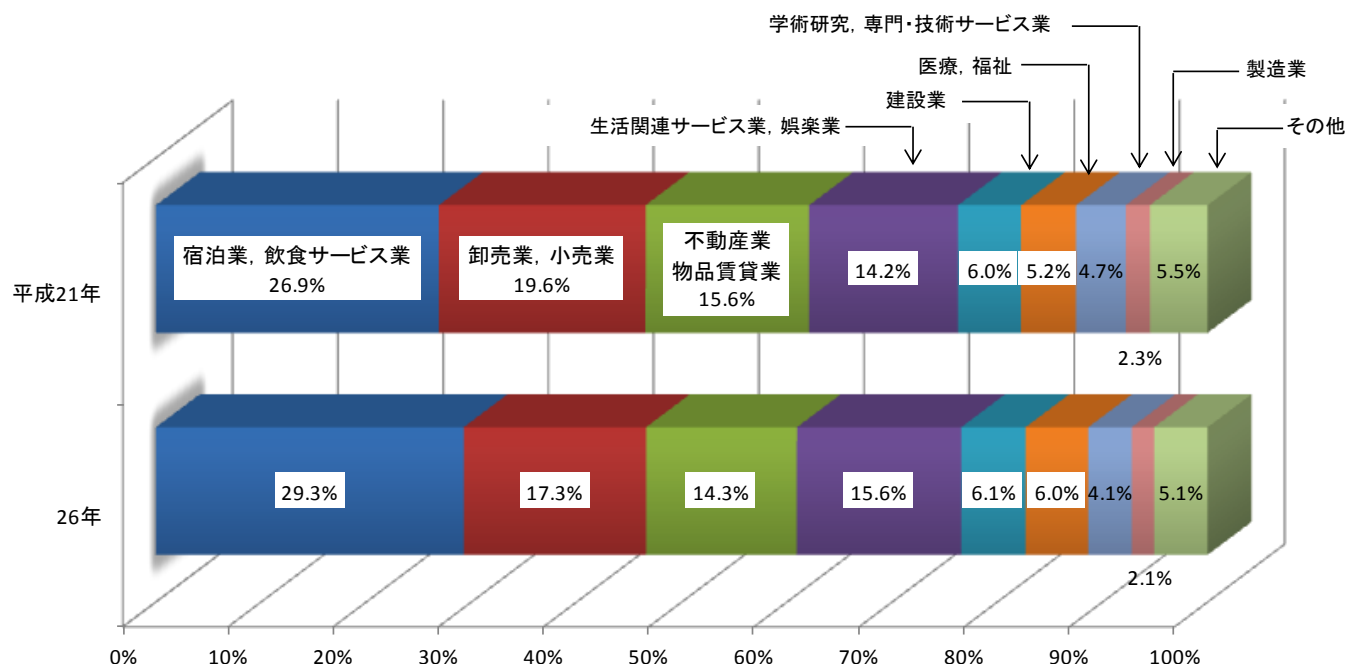


表 1 3 産業大分類別企業数の推移（個人経営）

企 業 産 業 (大 分 類)	実 数		割 合 (%)		増加数	増加率 (%)
	平成21年	26年	21年	26年		
総 数	784	704	100.0%	100.0%	△ 80	△10.2%
A～B 農 業 , 林 業 , 漁 業	0	0	0.0%	0.0%	0	-
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	0	0	0.0%	0.0%	0	-
D 建 設 業	47	43	6.0%	6.1%	△ 4	△8.5%
E 製 造 業	18	15	2.3%	2.1%	△ 3	△16.7%
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0	0	0.0%	0.0%	0	-
G 情 報 通 信 業	1	3	0.1%	0.4%	2	200.0%
H 運 輸 業 , 郵 便 業	6	3	0.8%	0.4%	△ 3	△50.0%
I 卸 売 業 , 小 売 業	154	122	19.6%	17.3%	△ 32	△20.8%
J 金 融 業 , 保 険 業	3	1	0.4%	0.1%	△ 2	△66.7%
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	122	101	15.6%	14.3%	△ 21	△17.2%
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	37	29	4.7%	4.1%	△ 8	△21.6%
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	211	206	26.9%	29.3%	△ 5	△2.4%
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	111	110	14.2%	15.6%	△ 1	△0.9%
O 教 育 , 学 習 支 援 業	15	14	1.9%	2.0%	△ 1	△6.7%
P 医 療 , 福 祉	41	42	5.2%	6.0%	1	2.4%
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	3	4	0.4%	0.6%	1	33.3%
R サービス業(他に分類されないもの)	15	11	1.9%	1.6%	△ 4	△26.7%

図 1 2 産業大分類別企業数の割合（会社）

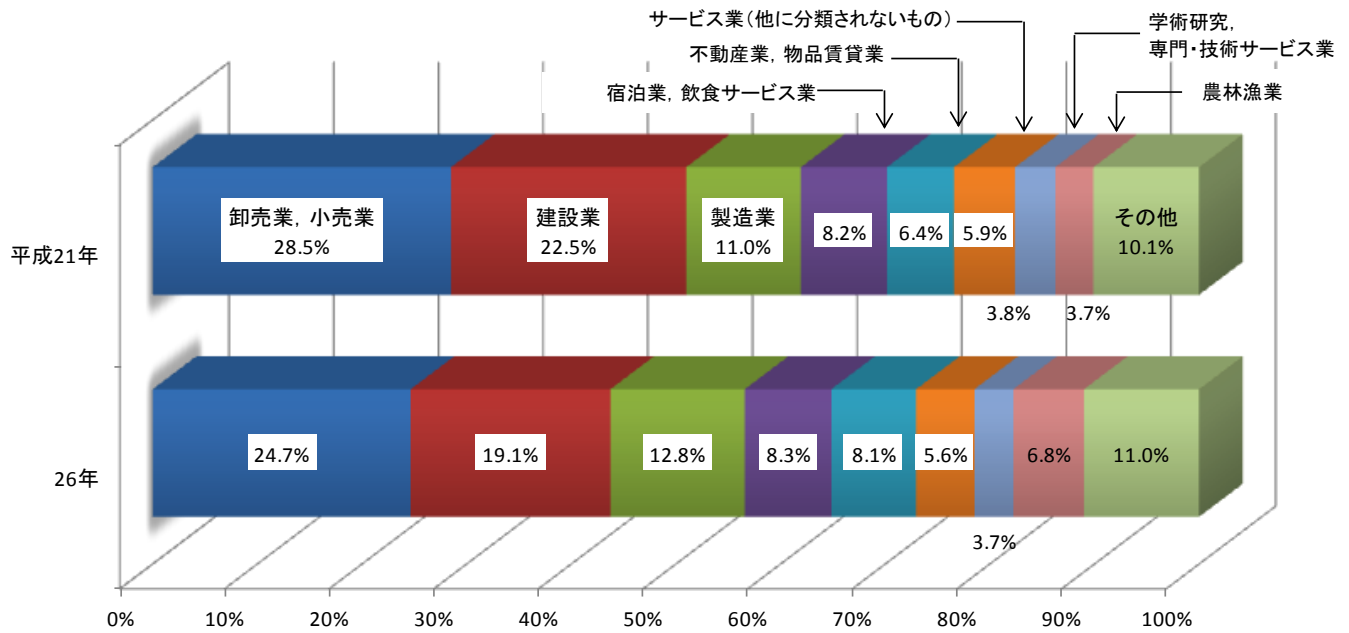


表 1 4 産業大分類別企業数の推移（会社）

企 業 産 業 （ 大 分 類 ）	数	実 数		割 合 (%)		増加数	増加率 (%)
		平成21年	26年	21年	26年		
総	数	547	592	100.0%	100.0%	45	8.2%
A～B 農 業 ， 林 業 ， 漁 業		20	40	3.7%	6.8%	20	100.0%
C 鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業		2	1	0.4%	0.2%	△ 1	△50.0%
D 建 設 業		123	113	22.5%	19.1%	△ 10	△8.1%
E 製 造 業		60	76	11.0%	12.8%	16	26.7%
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		0	1	0.0%	0.2%	1	-
G 情 報 通 信 業		7	4	1.3%	0.7%	△ 3	△42.9%
H 運 輸 業 ， 郵 便 業		12	15	2.2%	2.5%	3	25.0%
I 卸 売 業 ， 小 売 業		156	146	28.5%	24.7%	△ 10	△6.4%
J 金 融 業 ， 保 険 業		13	10	2.4%	1.7%	△ 3	△23.1%
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業		35	48	6.4%	8.1%	13	37.1%
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		21	22	3.8%	3.7%	1	4.8%
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業		45	49	8.2%	8.3%	4	8.9%
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業		18	25	3.3%	4.2%	7	38.9%
O 教 育 ， 学 習 支 援 業		1	2	0.2%	0.3%	1	100.0%
P 医 療 ， 福 祉		2	7	0.4%	1.2%	5	250.0%
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		0	0	0.0%	0.0%	0	-
R サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）		32	33	5.9%	5.6%	1	3.1%

図 1 3 産業大分類別企業数の割合（会社以外の法人）

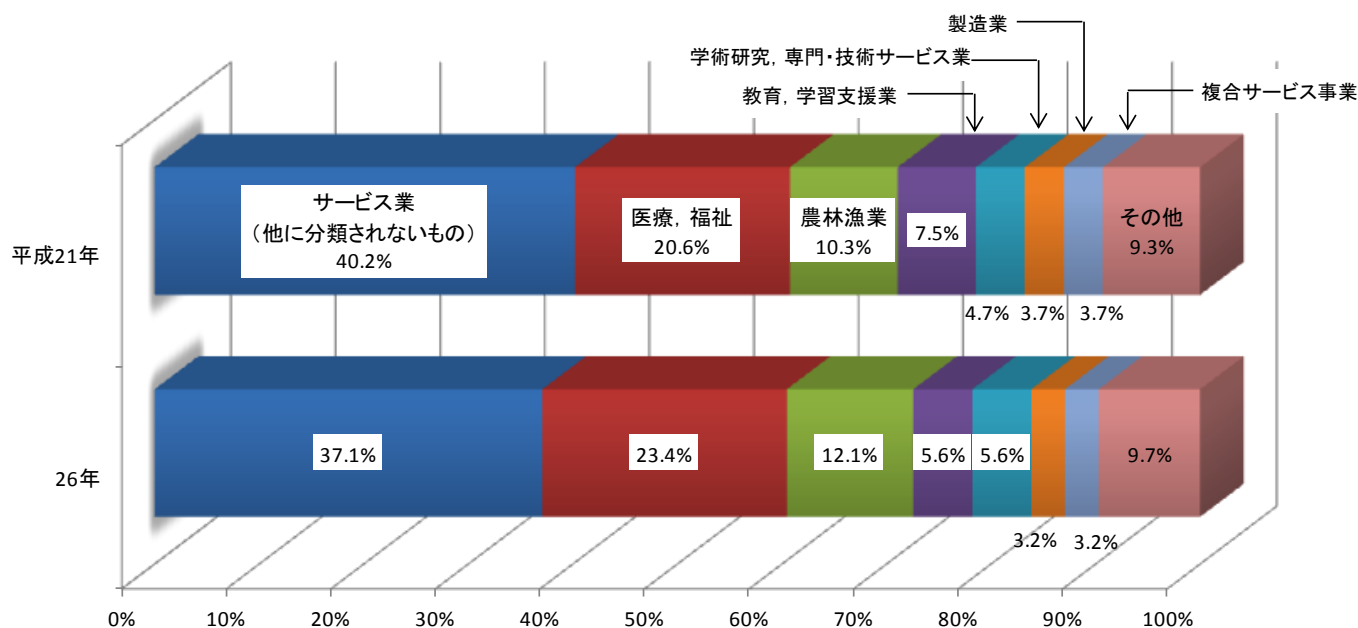


表 1 5 産業大分類別企業数の推移（会社以外の法人）

企業産業（大分類）	実数		割合(%)		増加数	増加率(%)
	平成21年	26年	21年	26年		
総数	107	124	100.0%	100.0%	17	15.9%
A～B 農林漁業	11	15	10.3%	12.1%	4	36.4%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	0	0	0.0%	0.0%	0	－
D 建設業	1	1	0.9%	0.8%	0	0.0%
E 製造業	4	4	3.7%	3.2%	0	0.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0.0%	0.0%	0	－
G 情報通信業	0	0	0.0%	0.0%	0	－
H 運輸業，郵便業	1	3	0.9%	2.4%	2	200.0%
I 卸売業，小売業	3	4	2.8%	3.2%	1	33.3%
J 金融業，保険業	2	2	1.9%	1.6%	0	0.0%
K 不動産業，物品賃貸業	2	1	1.9%	0.8%	△ 1	△ 50.0%
L 学術研究，専門・技術サービス業	5	7	4.7%	5.6%	2	40.0%
M 宿泊業，飲食サービス業	1	1	0.9%	0.8%	0	0.0%
N 生活関連サービス業，娯楽業	0	0	0.0%	0.0%	0	－
O 教育，学習支援業	8	7	7.5%	5.6%	△ 1	△ 12.5%
P 医療，福祉	22	29	20.6%	23.4%	7	31.8%
Q 複合サービス事業	4	4	3.7%	3.2%	0	0.0%
R サービス業（他に分類されないもの）	43	46	40.2%	37.1%	3	7.0%